

現 行	改 正 後
9 A 特定目的会社、特定目的信託（SPC、SPT）関係 <u>9 A－6 その他</u> （略） 9 A－6－1 所有権の移転の登記の登録免許税軽減に係る 証明書の発行 (1) （略） (2) 申請者に、証明申請書の所定の事項の記入を求めるとともに、当該不動産の取得日等を確認するため、以下のとおり添付書類の提出を求めるものとする。 また、申請書に記載された建物の種類欄に倉庫と記載のある場合は、倉庫以外の床面積の割合を確認するため、<u>別紙様式6の2により作成された行政書士の証明書の添付を</u>求めるものとする。 （注1）（略） （注2）（略） ① 申請者による当該申請に係る不動産の所有権の取得日を確認することができるもの。 また、開発による取得の場合は当該申請に係る不動産の取得日を確認できるもの。 ・ 不動産売買契約書写し 等 ② （略）	9 A 特定目的会社、特定目的信託（SPC、SPT）関係 <u>9 A－6 その他</u> （略） 9 A－6－1 所有権の移転の登記の登録免許税軽減に係る 証明書の発行 (1) （略） (2) 申請者に、証明申請書の所定の事項の記入を求めるとともに、当該不動産の取得日等を確認するため、以下のとおり添付書類の提出を求めるものとする。 また、申請書に記載された建物の種類欄に倉庫と記載のある場合は、倉庫以外の床面積の割合を確認するため、<u>国土交通大臣の証明書の添付を</u>求めるものとする。 （注1）（略） （注2）（略） ① 申請者による当該申請に係る不動産の所有権の取得日を確認することができるもの。 また、開発による取得の場合は当該申請に係る不動産の取得日を確認<u>することが</u>できるもの。 ・ 不動産売買契約書写し 等 ② （略） ③ <u>不動産の登記事項証明書（写しを添付する場合は、原本</u>

金融監督等にあたっての留意事項について ー事務ガイドラインー 第三分冊：金融会社関係

現 行	改 正 後
(3) (略)	<u>を提示すること。)</u> (3) (略)

金融監督等にあたっての留意事項について ー事務ガイドラインー 第三分冊：金融会社関係

現 行	改 正 後
別紙様式 6（ひな型） （日本工業規格 A 4）	別紙様式 6（ひな型） （日本工業規格 A 4）
証 明 申 請 書	証 明 申 請 書
平成 年 月 日	平成 年 月 日
財務（支）局長 殿	財務（支）局長 殿
申請者 本 店 商 号（会社名） 取締役（氏名） 印	申請者 本 店 商 号（会社名） 取締役（氏名） 印
申請者が 年 月 日をもって売買契約を締結した別紙記載の不動産に関する所有権の移転の登記につき、租税特別措置法第83条の2第1項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行規則第31条の5第1項に規定する事項を証する書類の交付を申請します。	申請者が 年 月 日をもって売買契約を締結した別紙記載の不動産に関する所有権の移転の登記につき、租税特別措置法第83条の2第1項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行規則第31条の5第1項に規定する事項を証する書類の交付を申請します。
添付書類：不動産売買契約書（写）等、申請者による当該登記に係る不動産の所有権の取得日を確認することができるもの	添付書類：1. 不動産売買契約書（写）等、申請者による当該登記に係る不動産の所有権の取得日を確認することができるもの
：租税特別措置法第83条の2第1項第2号の要件を満たすことを証する書面	2. 租税特別措置法第83条の2第1項第2号の要件を満たすことを証する書面
：別紙記載の不動産の建物の種類欄に倉庫と記載のある場合は、倉庫以外の床面積の割合を証する書面（別紙様式 6 の 2 により作成されたものに限る。）	3. 不動産の登記事項証明書（写しを添付する場合は、原本を提示すること。）
	4. 別紙記載の不動産の建物の種類欄に倉庫と記載のある場合は倉庫以外の床面積の割合を証する書面（国土交通大臣により証明されたものに

金融監督等にあたっての留意事項について ー事務ガイドラインー 第三分冊：金融会社関係

現 行	改 正 後
証 明 書 (略)	限る。) 証 明 書 (略)

現 行	改 正 後																				
別紙様式 6 の 2 (ひな型) (日本工業規格 A 4) 平成 年 月 日 財務(支)局長 殿 面 積 表 下記の不動産の表示欄に記載の建物について、現地調査の結果、種類ごとの床面積は、以下のとおりであることを証明します。 記 ○不動産の表示 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <th style="width: 15%;">建物の所在</th> <th style="width: 15%;">家屋番号</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">構造</th> <th style="width: 40%;">床面積</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td style="text-align: right;">㎡</td> </tr> </table> (注) 表示内容については、いずれも登記記録に記載されている事項に合わせて記載する。 ○種類ごとの床面積 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;"> </th> <th colspan="2" style="width: 60%;">種 類</th> <th rowspan="2" style="width: 25%;">計</th> </tr> <tr> <th style="width: 30%;">倉庫</th> <th style="width: 30%;">倉庫以外</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">㎡…①</td> <td style="text-align: right;">㎡</td> <td style="text-align: right;">㎡</td> </tr> </table>	建物の所在	家屋番号	種類	構造	床面積					㎡		種 類		計	倉庫	倉庫以外	合計	㎡…①	㎡	㎡	(削る)
建物の所在	家屋番号	種類	構造	床面積																	
				㎡																	
	種 類		計																		
	倉庫	倉庫以外																			
合計	㎡…①	㎡	㎡																		

金融監督等にあたっての留意事項について ー事務ガイドラインー 第三分冊：金融会社関係

現 行	改 正 後
○床面積の割合 (固定資産評価額がある場合) 固定資産評価証明書に記載の家屋の床面積 : $\text{m}^2 \cdots \textcircled{2}$ (固定資産評価額がない場合) 建物登記記録の床面積の合計 : $\text{m}^2 \cdots \textcircled{2}'$ 当該建物における倉庫の部分が占める床面積の割合 ($= \textcircled{1} / \textcircled{2} [\textcircled{2}'] = \textcircled{3}$) : / 当該建物における倉庫以外の部分が占める床面積の割合 ($= 1 - \textcircled{3}$) : / 以上 行政書士の登録番号 : 住 所 : 電話番号 : 氏 名 : 印	

金融監督等にあたっての留意事項について ー事務ガイドラインー 第三分冊：金融会社関係

現 行	改 正 後
別紙様式 8 (ひな型) (日本工業規格 A 4)	別紙様式 8 (ひな型) (日本工業規格 A 4)
証 明 申 請 書	証 明 申 請 書
平成 年 月 日	平成 年 月 日
財務(支)局長 殿	財務(支)局長 殿
申請者 本 店 商 号(会社名) 取締役(氏名) 印	申請者 本 店 商 号(会社名) 取締役(氏名) 印
申請者が_____と 年 月 日をもって売買契約(請負契約)を締結した別紙記載の不動産に関する不動産取得税につき、地方税法附則第11条第4項の規定の適用を受けたいので、地方税法施行規則附則第3条の2の6に規定する事項を証する書類の交付を申請します。	申請者が_____と 年 月 日をもって売買契約(請負契約)を締結した別紙記載の不動産に関する不動産取得税につき、地方税法附則第11条第4項の規定の適用を受けたいので、地方税法施行規則附則第3条の2の6に規定する事項を証する書類の交付を申請します。
添付書類：不動産売買契約書(写)等、申請者が当該申請に係る不動産の所有権の取得日を確認することができる書面。また、開発による資産の取得の場合には当該申請に係る不動産の取得日を確認することができる書面。	添付書類：1. 不動産売買契約書(写)等、申請者が当該申請に係る不動産の所有権の取得日を確認することができる書面。また、開発による資産の取得の場合には当該申請に係る不動産の取得日を確認することができる書面。
：地方税法施行令附則第7条第4項の要件を満たすことを証する書面	2. 地方税法施行令附則第7条第4項の要件を満たすことを証する書面 3. 不動産の登記事項証明書(写しを添付する場合は、原本を提示すること。)

金融監督等にあたっての留意事項について ー事務ガイドラインー 第三分冊：金融会社関係

現 行	改 正 後
証 明 書 (略)	証 明 書 (略)